

大阪の乱

「大阪都構想」は日本の政治を大きく変える期待が持てる

橋下徹大阪府知事と地域政党「大阪維新の会」が掲げる「大阪都構想」は、日本の政治を変える起爆剤になりうる。

上山 信一
うえやま しんいち

(慶応義塾大学総合政策学部教授)

統 一地方選を前に「地域政党」が脚光を浴びる。なかでも、橋下徹氏が率いる「大阪維新の会」が全国の注目を集める。

「大阪維新の会」は、「大阪都構想」を掲げる。これは政令指定都市である大阪市を解体し、東京都を凌駕する先端的な都区制度を大阪府に作るうとする。そのため、大阪府議会、大阪市会等での過半数獲得を目指している。

筆者は2005年から07年にかけて関淳一・前大阪市長のもとで大阪府役所の改革を設計、支援し、08年から大阪府特別顧問として橋下改革に助言してきた。この6年間の大阪での体験をもとに今回の都構想の狙いと全国への意味合いを考えた。

争点は大阪市というシステムの解体

大阪維新の会が掲げている、大阪都構想には3つの要素がある。

第1は、大阪府庁と大阪市役所の合併・統合による、広域的そして長期的視点に立った都市戦略の実行である。大阪都への権限集約によって、遅れていた関西空港への連絡鉄道の高速化、高速道路の淀川左岸線の建設などのインフラ整備をはじめ、大

所高所からの都市戦略を推進できる。加えて、政策、予算、組織を一元化することにより、大学、信用保証協会、各種研究所・施設、卸売市場などの分野での二重行政も是正される。

第2には、人口266万人を擁する巨大な大阪府役所を8〜9の特別区へ分割することである(図)。特別区には、通常の市町村以上の中核市並みの権限(教育委員会、保健所等の運営権限など)を与え、区長も公選とし、地域密着型で教育・福祉などの行政サービスを展開する。

第3に、公共サービス事業を市役所本体から切り離し、別法人化する。地下鉄や水道など黒字事業は民営化

し、バスなどは民間企業に事業譲渡する。これらの事業はいずれも数百億円規模のものだが、バス、病院、卸売市場などの事業は売上高にも匹敵する数百億円規模の累積赤字を抱えている。また、地下鉄など黒字事業でも、民間や他都市に比べ2〜4

倍もの人員を抱える。別法人化で非効率な経営状況を透明化し、是正すべきだ。

また、大阪の都心の一等地にはいまだに広大な浄水場やごみ焼却工場が残っている。これらは全盛期の人

口300万人超の需要を前提に作られた。これら過剰施設も処分すれば土地が有効活用できる。

大阪都構想の最終目的は、都市再生である。そのためには、府庁、市役所の組織区分を超えた地域全体の戦略展開と行政改革、財政再建が必要となる。府庁と市役所の経営統合はそのための手段である。ところが、市役所は組織を挙げて大阪都構想に反対している。とくに、地下鉄など

の公益サービス事業は、別法人化されると一般会計からの繰入金で赤字を隠して余剰人員などの維持コストをまかなう現行のビジネスモデルが成り立たなくなる。そのため、労働組合が猛反発し、平松邦夫・現大阪市長や市議員も同調している。

このように、大阪の動きは、攻める地域政党「大阪維新の会」に対して防戦する「大阪市会(既存政党)」と大阪府役所(市長、労組、官僚組織)の連合体」という構図になっている。「首長対議会」「府庁対市役所」「橋下対平松」の対立という解説は間違っている。新興の地域政党「大阪維新の会」が老舗の大阪府役所というシステムへの解体に挑んでいるのである。

再生に必要な外科手術

大阪府全体に占める大阪市の比重は、GDPの55%、人口の30%ときわめて大きい。そのため、歴史を紐解くと両者は否応なしに協調してきた。

03年には、府は大阪府に道頓堀川など6河川の管理権限を移譲した。近年は、水道事業、大学、各種研究・試験機関などの統合も協議してきた。最近も大阪府が建てたワールドトレードセンター(WTC)を大阪府が庁舎として譲り受けるなど密接

「大阪維新の会」の公約を説明する
橋下徹・大阪府知事



識者のなかには「大阪市と意見が合わないから解体する」というのは乱暴だ「もつとお互いに協議すればできることがある」といった指摘がある。しかし、もう十分協議してきた。大阪の再生にあつて残された時間は少ない。大阪市役所の主要事業の民営化や民間委託はなかなか進んでいな

な協調関係にある。

しかし、大阪市役所では広域行政や先を見据えた都市戦略、行政改革となると、市議員や市役所労組が抵抗する。大阪市会は市内の24区から2〜6人ずつ選ばれる中選挙区制である。地域団体や労組の支持を得た候補者が有利なうえ、労組出身の議員も多い。市長は議会と労組の意向を無視できず、リーダーシップが発揮できない。そこで、もはや府による市の統合・合併という外科手術しかないという結論に至ったのである。

い。地域の25%を占める土地の整理や有効活用、1800億円のほろ関西電力株の処分も進まない。大阪都構想は、労組と市役所の関係や、地域団体と議員の既得権益を断ち切つて、関係を含む大阪市役所というシステムそのものを解体する唯一の方策なのである。

大阪都構想に対しては「巨

大な自治体ができる」と住民から遠い存在になる。分権に反する」という批判がある。だが、これは都構想を単なる府市の統合とらえたために生じる誤解だ。現状は市役所の本庁が24区のサービスを全市一律で決めている。これに対し、都構想では、大阪市を8〜9の特別区に地域分割し、教育、福祉など住民サービスの決定権限を与える。特別区それぞれの特長に根ざした政策が実行できる。

巨大化という批判も全くの見当違いである。水道や地下鉄、バスなどの事業部門は別法人化、民営化する。残りの市役所機能も多くは特別区に移譲するので、大阪都は巨大な組織にはならないのである。

また、大阪都構想は、地方分権、地域主権の大きな流れに沿ったものだ。なぜなら、都になることで「国から地方へ」の権限移譲の受け皿

能力が高まる。これはまた道州制（関西州）の実現に向けた地ならしともなる。

地域政党と都構想 日本の改革の牽引役に

大都市制度の根本的な見直しを地域政党が推進する動きは他都市でも出てきた。名古屋市と愛知県では中京都構想を掲げる地域政党の代表がそろつて首長に当選した。新潟県と新潟市でも泉田裕彦県知事と篠田昭市長が共同で新潟州（都）を作る構想を発表した。

これらは統一地方選挙をにらんだものだが、一過性ではなく構造的なものである。全国各地で改革派首長と議会多数派の対立劇が起きてきた（長野・田中康夫県政、兵庫県加西市、鹿児島県阿久根市、愛知県名古屋市など）。それに伴い、地方議会の腐敗ぶりや機能不全の実態が明らかになった。

また、一方で「自民党は既得権益に、民主党は自治労に配慮して思い切った改革をしない」というイメージもできあがった。おまけに、両者は時々首長選挙で相乗り協調、つまり談合する。加えて中央政界でも、自民党のみならず民主党にも政権担当能力がないと露呈した。国の財政逼迫によって、かつては既存政党が誇った「中央とのパイプ」の意義も

薄れている。

これらの事情が総合され、地方議会での既成政党の地位は地に落ちていく。若手議員を中心に離脱の動きが出るのは当然だろう。

首長が率いる地域政党は沈滞しきつた地方政治、いや、もはや国政に揺さぶりをかける唯一の存在である。くしくも大阪と名古屋という経済力のある2大都市で起きた都構想と地域政党の反乱は、失敗に終わった政権交代にかわつて次の日本の改革の牽引役になる可能性がある。

